

Business Report

# ONO'S VIEW

第71期のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

小野薬品工業株式会社

証券コード 4528

## Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

### 病気と苦痛に対する人間の闘いのために

当社は、この企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、挑戦を続けています。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第71期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)につきましては、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」が薬価制度の抜本改革による薬価改定の影響を受けましたが、腎細胞がん、頭頸部がん、胃がん等での使用が拡大するとともに、2型糖尿病治療剤「フォーシーガ錠」や関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」等の主要新製品が堅調に推移しました。また、オプジーボに係るロイヤルティ収入が増加したことで、売上収益は増収となりました。

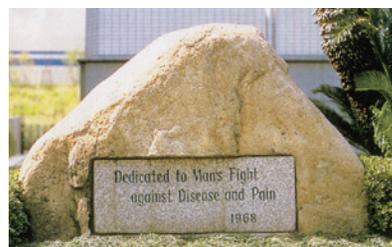
利益面については、IFRS第15号適用の影響などによる売上原価の増加に加え、研究開発費ならびに販売費及び一般管理費も増加しましたが、ロイヤルティ収入等が大きく増加したことにより増益となりました。

新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するなかで、国内においては医療費を抑制するための種々の薬剤費抑制政策が推し進められており、新薬開発メーカーにとっては厳しい環境が続いています。当社は、研究開発力をさらに高めるとともに、将来の海外事業の拡大に向けて取り組んでいきます。

## 成長戦略

製品価値 最大化	積極的な研究開発活動により、早期の上市および効能追加取得を目指すとともに、上市から最短でのピークセールス達成を図ります。また、製品ライフサイクルのステージ毎の環境変化を機敏に捉え、常に競争優位性を担保しうる戦略立案を実現することにより、各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでいます。
R&Dの変革	独自の創薬アプローチ「化合物オリエント」をベースに、医療ニーズの高いがんや免疫疾患、中枢神経疾患を重点領域に捉えて、医療現場に革新をもたらす新薬の創出を目指します。そのために、特定の研究分野で世界をリードする大学や研究機関、バイオベンチャー企業との研究・創薬提携を強化・拡充し、ファーストインクラスが狙える独自性の高い開発パイプラインの充実を図ります。また、医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得も積極的に進めています。
海外への挑戦	自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、特に抗がん剤などのスペシャリティー製品について、海外での自社販売を目指して取り組んでいます。すでに、韓国・台湾では、現地法人を設立して自社製品の販売を開始しています。欧米については、今後の自社販売活動を視野に入れて、開発体制などの整備・強化に努めています。
企業基盤の 強化	海外市場での事業を拡大し、厳しい企業間競争を勝ち抜くため、継続的に企業基盤の強化に取り組んでいます。さまざまな環境の変化に対応し、競争に打ち勝つため、人材育成や多様性向上を進めるなど、体制の強化を図っています。すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、重点領域での活動を推進しています。

わたしたちは、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った革新的な新薬を一日も早くお届けできるよう、一丸となって挑戦を続けていきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立された石碑。小野薬品の企業理念がここに刻まれています。

代表取締役社長 相良 暁

## 売上収益

**2,886億円** 前期比 **10.2%増**

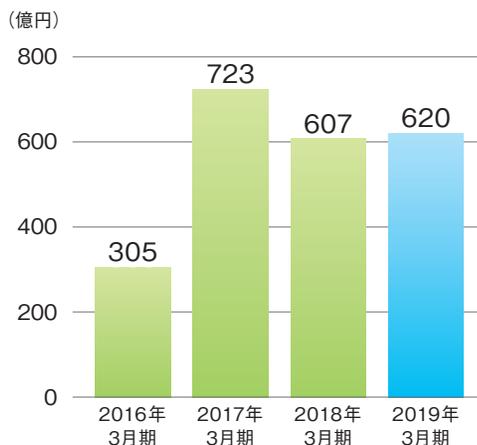


### 主要新製品の売上増とロイヤルティ収入の増加等から増収

抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は薬価改定のマイナス影響を受けましたが、効能追加されたがん腫への使用拡大により売上が5億円増加しました。また、「オレンシア皮下注」、「フォシーガ錠」などの主要新製品の売上増に加え、ロイヤルティ収入の大幅増により、当期の売上収益は前期比268億円(10.2%)増の2,886億円となりました。

## 営業利益

**620億円** 前期比 **2.2%増**

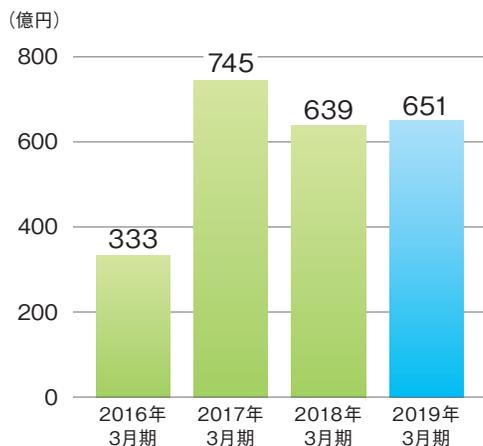


### 売上原価の増加に加え、販売費及び一般管理費が増加したものの増益

IFRS第15号適用の影響、オブジーボの原薬の安定供給に係る一時的な負担金が発生したことなどにより、売上原価が大幅に増加しました。また、主要新製品の営業経費などの増加により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費も増加したことから、当期の営業利益は前期比13億円(2.2%)増の620億円となりました。

## 税引前当期利益

**651億円** 前期比 **1.9%増**

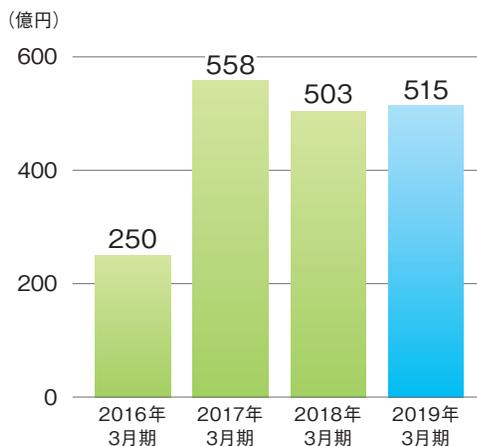


### 金融収支が前期よりも減少したものの、 営業増益により増益

金融収支は前期比1億円(3.4%)減の31億円となりましたが、営業利益の増加により、税引前当期利益は前期比12億円(1.9%)増の651億円となりました。

## 親会社の所有者に帰属する当期利益

**515億円** 前期比 **2.5%増**



### 税引前当期利益の増加に伴い、 当期利益も増益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加により、前期比13億円(2.5%)増の515億円となりました。

# 連結業績ハイライト

## 財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
流動資産	209,464	194,617
非流動資産	399,761	460,439
資産合計	609,226	655,056
負債合計	79,607	92,321
資本合計	529,619	562,736
負債及び資本合計	609,226	655,056

## 損益の状況

(単位:百万円)

	前期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益	261,836	288,634
売上総利益	196,445	204,805
販売費及び一般管理費	△ 68,055	△ 70,033
研究開発費	△ 68,821	△ 70,008
営業利益	60,684	62,010
税引前当期利益	63,922	65,141
当期利益	50,397	51,679
親会社の所有者に帰属する当期利益	50,284	51,539

## 連結持分変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619
会計方針の変更	-	-	-	-	4,127	4,127	-	4,127
修正再表示後の残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	464,112	528,517	5,228	533,746
当期包括利益合計	-	-	-	△881	51,539	50,658	163	50,821
所有者との取引額等合計	-	27	△3	△5,288	△16,562	△21,826	△5	△21,831
2019年3月31日残高	17,358	17,202	△38,151	61,852	499,088	557,350	5,386	562,736

※IFRS第15号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したため、期首の利益剰余金を調整しております。

▶より詳しい業績の情報は、当社のIRサイトをご覧ください。[https://www.ono.co.jp/jpnw/ir/ir\\_library.html](https://www.ono.co.jp/jpnw/ir/ir_library.html)

小野薬品 IR

検索

## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当 期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,727	66,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,189	△ 49,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,549	△ 22,279
現金及び現金同等物の増減額	△ 81,011	△ 5,268
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 40	△ 24
現金及び現金同等物の期末残高	65,273	59,981

## 主要経営指標

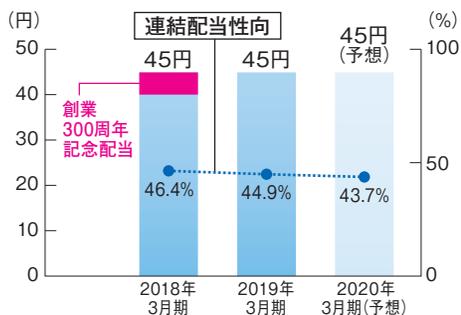
	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
親会社所有者帰属持分比率(%)	86.1	85.1
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,019.97	1,084.08

	前 期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当 期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
基本的1株当たり当期利益(円)	97.00	100.25

## 利益還元方針

### 〈年間配当実績と次期予想〉



株主の皆さまへの当期の期末配当金につきましては、1株につき22.5円とさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金22.5円と合わせて1株につき45円となります。次期の配当金につきましては、1株につき45円(中間22.5円、期末22.5円)を予定しています。

## 主な製品の売上高の状況と見込み

製品名	2018年度 売上高(実績) (億円)	対前期 増減率	2019年度 売上高(見込み) (億円)	対前期 増減率
オプジーボ点滴静注	906	+0.5%	850	△6.2%
グラクティブ錠	269	△1.8%	265	△1.5%
オレンシア皮下注	174	+23.3%	190	+9.0%
フォシーガ錠	145	+31.0%	165	+13.8%
イメンド／プロイメンド	106	+6.6%	115	+8.4%
リバスタッチパッチ	89	+0.2%	95	+6.8%
オパルモン錠	104	△27.9%	90	△13.1%
パーサビブ静注透析用	57	+66.8%	70	+22.4%
カイトロリス点滴静注用	49	△11.1%	55	+11.8%
リカルボン錠	73	△32.8%	50	△31.9%
オノアクト点滴静注用	46	△18.5%	45	△1.8%
オノンカプセル	44	△20.0%	35	△19.9%
ステーブラ錠	37	△10.6%	35	△5.3%
オノドライシロップ	27	△19.1%	20	△25.9%

## チロシン水酸化酵素阻害剤「デムサー®カプセル」新発売

2019年2月に、褐色細胞腫\*のカテコールアミン分泌過剰状態の改善剤「デムサー®カプセル」を新発売しました。本剤は、カテコールアミンの分泌に関わるチロシン水酸化酵素を阻害することで、褐色細胞腫から過剰に分泌されるカテコールアミンを減少させ、カテコールアミン過剰分泌による高血圧、頻脈、頭痛、動悸、発汗、便秘などのさまざまな症状を軽減します。



なお、デムサーは、厚生労働省により設置された「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、開発企業の募集が行われ、当社が開発を進めてきたものであり、厚生労働省より、2015年5月に希少疾病用医薬品に指定されています。

\*褐色細胞腫

副腎髄質または副腎外傍神経節に由来する神経内分泌腫瘍

## BRAF阻害剤「ビラフトビ<sup>®</sup>カプセル」、MEK阻害剤「メクトビ<sup>®</sup>錠」新発売

2019年2月に、BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫の治療薬として、「ビラフトビ<sup>®</sup>カプセル」と「メクトビ<sup>®</sup>錠」を新発売しました。ビラフトビは、経口の低分子BRAF阻害剤で、メクトビは経口の低分子MEK阻害剤です。悪性黒色腫において、がん細胞の増殖に関与している経路の重要な酵素であるBRAFおよびMEK1/MEK2に対し、2剤を併用することでそれぞれの標的を選択的に阻害し、がん細胞の増殖を抑制します。

悪性黒色腫は、皮膚の色と関係が深いメラニン色素の産生能を持つ色素細胞が、がん化した悪性腫瘍で、皮膚がんの中でも転移率が高く、きわめて悪性度が高いとされています。両剤併用療法が、BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫患者さんの治療に貢献できるものと考えています。なお、ビラフトビとメクトビは、BRAF<sup>V600E</sup>遺伝子変異陽性の転移性大腸がんを対象に、有効性および安全性を比較する国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施しています。



## 「オノアクト<sup>®</sup>点滴静注用」、心室性不整脈に関する効能・効果追加の承認取得

2019年3月に、短時間作用型 $\beta_1$ 選択的遮断剤「オノアクト<sup>®</sup>点滴静注用」が「生命に危険のある不整脈(心室細動、血行動態不安定な心室頻拍)で難治性かつ緊急を要する場合」の効能・効果で追加承認を取得しました。

心室性不整脈は、血液を全身へ送り出すポンプ機能を担う心室で発症する不整脈で、心臓突然死の原因となる致死性不整脈であるため、発症時には直ちに電氣的除細動などで不整脈を停止し、その後も再発を抑制することが必要です。

オノアクトは、主に心臓に多く存在する $\beta_1$ 受容体を選択的に遮断することで交感神経緊張の緩和作用を有することから、緊急を要する致死性不整脈の治療に貢献できるものと期待されています。

## 売上収益

**2,900億円** 前期比 **0.5%増**

抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、腎細胞がん、胃がん、頭頸部がんでの使用拡大を見込むものの、2018年11月の薬価見直しの影響や肺がんでの新規使用患者数の減少を見込んでおり、850億円(前期比56億円減少)を見込んでいます。一方で、ロイヤルティ収入の増加を見込んでおり、次期の売上収益は前期比14億円(0.5%)増の2,900億円を予想しています。

## 営業利益

**670億円** 前期比 **8.0%増**

持続的成長の実現に向けた積極的な研究開発投資を行います。また、新製品やオブジーボ関連の活動経費の増加などから、販売費及び一般管理費の増加を見込んでいます。一方で、前期に発生したオブジーボ原薬の安定供給を受けるための一時的な負担金が次期には発生しないことなどから売上原価の減少を見込んでおり、次期の営業利益は前期比50億円(8.0%)増の670億円を予想しています。

## 税引前当期利益

**700億円** 前期比 **7.5%増**

金融収支は前期比1億円減の30億円を見込んでおり、次期の税引前当期利益は前期比49億円(7.5%)増の700億円を予想しています。

## 親会社の所有者に帰属する当期利益

**530億円** 前期比 **2.8%増**

税引前当期利益の増加に伴い、法人税の増加が見込まれることから、次期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比15億円(2.8%)増の530億円を予想しています。

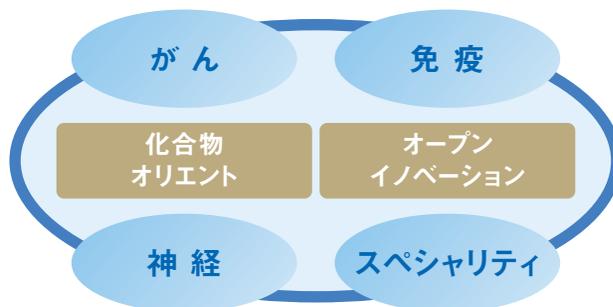
## 研究開発活動

当社は、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。なかでも、がん治療の領域は医療現場のニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけ、がん患者さんの薬物治療への貢献を目指します。

## 創薬研究領域

当社は、特長のある生理活性脂質や独自の標的分子に着目して、画期的な新薬候補化合物の創製を目指す創薬アプローチ「化合物オリент」をベースに、「がん領域」、「免疫疾患領域」、「中枢神経疾患領域」、「スペシャリティ領域」を重点領域と定め、その領域毎に設置した各研究センターにおいて、それぞれの疾患ノウハウを蓄積し、医療ニーズを適切に捉えることで、医療インパクトのある画期的新薬の創製につなげることに取り組んでいます。

さらに、オープンイノベーションをグローバルで積極的に展開し、世界最先端の技術や情報を取り入れ、世界トップクラスの研究者とのネットワークを構築するとともに、従来の低分子創薬に加え、抗体や細胞、ウイルスなどの生物製剤も利用することで、医療現場に革新をもたらす新薬の創製を目指します。



# 研究開発活動・開発品の主な進捗状況

## 開発品の主な進捗状況

(2019年4月26日現在)

### ■ がん領域の主な進捗状況

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-7643/アナモレリン	錠	がん悪液質	▶				日本
カイプロリス点滴静注	注射	多発性骨髄腫(用法・用量変更)	▶				日本
オブジーボ点滴静注	注射	結腸・直腸がん	▶				日本 欧州
		食道がん	▶				日本・欧米・韓国・台湾
		食道胃接合部がん及び食道がん	▶				日本・欧米・韓国・台湾
		小細胞肺がん	▶				日本・欧州・韓国・台湾
		肝細胞がん	▶				日本・欧州・韓国
		膠芽腫	▶				日本・欧米
		尿路上皮がん	▶				日本
		卵巣がん	▶				日本・欧米
		膀胱がん	▶				日本・欧米・韓国・台湾
		胃がん	▶				欧米
		悪性胸膜中皮腫	▶				欧米
		多発性骨髄腫	▶				欧米
		固形がん(子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)	▶				日本
		中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫	▶				日本・欧米
		膵がん	▶				日本・欧米・韓国・台湾
		ウイルス陽性・陰性固形がん	▶				日本・欧米・韓国・台湾
		びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	▶				欧米
		濾胞性リンパ腫	▶				欧米
		前立腺がん	▶				欧米
		固形がん(トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺がん、尿路上皮がん、卵巣がん)	▶				欧米
胆道がん	▶				日本		
血液がん(T細胞リンパ腫、多発性骨髄腫、慢性白血病、他)	▶				欧米		
慢性骨髄性白血病	▶				欧米		

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
ヤーボイ点滴静注液*	注射	非小細胞肺癌	■	■	■		日本・韓国・台湾
		小細胞肺癌	■	■	■		日本・韓国・台湾
		頭頸部がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
		胃がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
		悪性胸膜中皮腫	■	■	■		日本
		食道がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
		尿路上皮がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
		ウイルス陽性・陰性固形がん	■	■			日本・韓国・台湾
ピラフトピカプセル	カプセル	結腸・直腸がん	■	■	■		日本・韓国
		悪性黒色腫	■	■	■		韓国
メクトピ錠	錠	結腸・直腸がん	■	■	■		日本・韓国
		悪性黒色腫	■	■	■		韓国
ONO-7701*	錠	悪性黒色腫	■	■	■		日本
		膀胱がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
ONO-4687*/Cabiralizumab	注射	膵がん	■	■	■		日本・韓国・台湾
ONO-4059/チラブルチニブ	錠	原発性マクログロブリン血症/リンパ形質細胞リンパ腫	■	■	■		日本
		中枢神経系原発リンパ腫	■	■	■		日本
		B細胞リンパ腫	■	■	■		欧州 米国
ONO-4686*	注射	固形がん	■	■	■		日本
ONO-4482*/Relatlimab	注射	悪性黒色腫	■	■	■		日本
ONO-7807*	注射	固形がん	■	■	■		日本
ONO-4578*	錠	固形がん	■	■	■		欧米 日本
ONO-4481*/Urelumab	注射	固形がん	■	■	■		日本
ONO-4483*/Lirilumab	注射	固形がん	■	■	■		日本
ONO-7705/Selinexor	錠	多発性骨髄腫及び非ホジキンリンパ腫	■	■	■		日本
ONO-7475	錠	固形がん*	■	■	■		日本
		急性白血病	■	■	■		米国
ONO-7911*	注射	固形がん	■	■	■		日本

※抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、各地域で最も進んでいる開発ステージを記載しています。

★「オブジーボ」との併用試験

# 研究開発活動・開発品の主な進捗状況

## ■ がん領域以外の主な進捗状況

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-1162/イバブラジン	錠	慢性心不全	■	■	■	■	日本
ONO-2370/オピカボン	錠	パーキンソン病	■	■	■	■	日本
オレンシア点滴静注用 オレンシア皮下注	注射	関節リウマチにおける関節の構造的損傷防止	■	■	■	■	日本
オレンシア皮下注	注射	未治療の関節リウマチ	■	■	■	■	日本
		一次性シェーグレン症候群	■	■	■	■	日本
		多発性筋炎・皮膚筋炎	■	■	■	■	日本
オノアクト点滴静注用	注射	心機能低下例における頻脈性不整脈(小児)	■	■	■	■	日本
		敗血症に伴う頻脈性不整脈	■	■	■	■	日本
ONO-5704	注射	変形性関節症	■	■	■	■	日本
		腱・靭帯付着部症	■	■	■	■	日本
ONO-4059/チラブルチニブ	錠	天疱瘡	■	■	■	■	日本
		シェーグレン症候群	■	■	■	■	欧米
ONO-7269	注射	脳梗塞	■	■	■	■	日本
ONO-5788	カプセル	先端巨大症	■	■	■	■	米国
ONO-7684	錠	血栓症	■	■	■	■	欧州

## 新薬開発の流れ

### 基礎研究

薬になる可能性がある新規物質(成分)の発見と創製。天然素材からの抽出や、化学合成、バイオテクノロジーなどの手法を活用して、新規物質を創製します。

### 非臨床試験

薬になる可能性がある物質について、動物や培養細胞を用い、有効性と安全性を調べます。また、その物質動態や品質、安定性なども調べます。

### 臨床試験(治験)

薬の候補物質(治験薬)について、ヒトに対する有効性と安全性を調べるために行う試験で、通常は3段階に分かれています。健康な人や実際の患者さんを対象にして実施されます。

第I相試験(フェーズI:PI)  
健康者による安全性の確認

第II相試験(フェーズII:PII)  
少数の患者さんによる有効性と安全性の確認

第III相試験(フェーズIII:PIII)  
多数の患者さんによる有効性と安全性の確認

### 承認申請と審査

臨床試験で有効性と安全性が確認された後、医薬品医療機器総合機構(PMDA)に承認の申請を行います。その後、学識経験者などで構成される薬事・食品衛生審議会などでの審査を経て、新薬としての承認を受けることになります。

## 提携活動

### ■ リベア社との戦略的提携契約締結

2019年1月に、カナダのリベア社と当社が創製中のPol-theta (Pol $\theta$ ) 阻害剤について、日本、韓国、台湾、香港・マカオおよびASEAN諸国において独占的に開発および商業化することを目的とする戦略的提携契約を締結しました。

リベア社は、特定の患者集団における腫瘍細胞の脆弱性を標的とした研究開発に特化したベンチャー企業であり、現在、低分子Pol $\theta$ 阻害剤の創製に取り組んでいます。



リベア社

Pol $\theta$ は、相同組換え修復<sup>※1</sup>異常が生じているがん細胞において、DNA損傷の修復に欠かせない酵素です。Pol $\theta$ 阻害剤は、がん細胞におけるDNA損傷の修復を阻害し、がん細胞を死滅させる効果が期待できます。

※1 相同組換え修復：DNAの二重鎖切断損傷が生じた際に、それを修復するためのしくみの一つ

### ■ ベクトルス社との創薬提携契約締結

2019年3月に、フランスのベクトルス社と、神経変性疾患における新薬候補化合物の創製を目的とする創薬提携契約を締結しました。

ベクトルス社は、神経生理学研究所 (INP) のスピンオフにより、2005年に創設された会社です。本契約により、ベクトルス社は薬物の脳内移行性を高める同社独自のVECTrans<sup>®</sup>技術を駆使して、当社の指定する分子とペプチドベクターを結合させて新規開発候補化合物を創製します。当社は、今回の提携により創製される医薬品を全世界で独占的に開発・商業化していきます。

## 提携活動

### ■ トゥーザー社との研究提携契約締結

2019年3月に、米国トゥーザー社と神経疾患における治療薬の創製を目的とした研究提携契約を締結しました。

トゥーザー社は、人工知能を基盤技術とするバイオ医薬品企業で、独自の数学的プラットフォームを用いて有望な新薬候補化合物を特定し、非臨床試験段階の開発リスクを軽減するとともに、製薬企業が新薬候補化合物を臨床開発段階に進める取り組みを支援しています。

本契約により、トゥーザー社は同社独自の人工知能技術を駆使して、新薬候補化合物のもととなる複数のリード候補化合物とその作用機序や有効性、安全性を予測します。当社は、得られたリード候補化合物を使用して検証試験を実施するとともに、さらなる化合物の最適化を行い、新薬候補化合物を創製し、全世界で独占的に開発・商業化していきます。



トゥーザー社

### ■ キャンサー・リサーチUKおよびライフアークとの戦略的創薬提携契約締結

2019年3月に、英国キャンサー・リサーチUK (CRUK) およびライフアークとがん免疫領域での戦略的創薬提携契約を締結しました。

CRUKは、世界有数の規模を持つ英国のがん研究チャリティ団体です。またライフアークは、25年の歴史を有する医学研究チャリティ団体です。

この提携で、CRUKは低分子や抗体治療薬の創薬標的の同定に取り組みます。検証された標的については速やかに創薬段階に移行し、CRUKが低分子標的に対する創薬プロジェクトを進めます。またライフアークは抗体創薬の経験を活かして、抗体スクリーニングと同定された標的に対する抗体創薬プロジェクトを進めます。当社は、本提携から得られた化合物の臨床開発および商業化を行っていきます。

## CSRへの取り組み

### ■ 「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」に採用

2018年12月に当社は、社会的責任投資<sup>※2</sup>の世界的な代表的指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に採用されました。これらの指数は、企業の社会的責任に関心を持つ世界中の投資家にとって重要な投資選択基準の一つとして活用されており、今回の構成銘柄への採用は、当社の環境・社会・企業統治(ESG)への取り組みが社会的に認められたことを示しています。

※2 社会的責任投資：財務分析に加えて、環境・社会・企業統治といった側面から企業の社会的責任を評価し、それを加味して行う投資のこと

### ■ CDP 2018において「気候変動Aリスト」に選定

当社は、2019年1月に、世界的に権威のある環境非営利団体であるCDPから、CDP 2018「CDP気候変動Aリスト」に選定され、気候変動に対する活動において最高評価を受けました。CDPは、企業や政府が温室効果ガス排出量を削減し、水資源を保護し、森林を保護することを推進する国際的な非営利団体で、企業の環境影響の開示と管理を促進しています。当社は、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動において、環境に配慮した活動を進め、持続可能な社会、豊かな地球環境実現に向けて取り組んでいます。

### ■ 「健康経営優良法人2019 ～ホワイト500～」に認定

当社は、経済産業省が、経済団体、医療団体や自治体のリーダーから構成される日本健康会議と連携して認定する「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定されました。健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。今後も社員とその家族の健康保持・増進に積極的に取り組んでまいります。



# 会社の概要

## ■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売
従業員数	3,555名(連結) 3,284名(単体)

## ■ 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

本社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号 電話 06-6263-5670 〔登記簿上の本店所在地 大阪市中央区道修町二丁目1番5号〕
事業所	北海道、宮城、東京、横浜、名古屋、京都、 大阪、高松、広島、福岡ほか全国主要都市
工場	城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、 筑波研究所(茨城県)
海外子会社	オノ・ファーマ・ユー・エス・イー インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユー・ケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル) 台湾小野薬品工業股份有限公司(台湾台北)

## ■ 役員 (2019年6月20日現在)

代表取締役社長	相良 暁
取締役副社長執行役員	栗田 浩
取締役専務執行役員	佐野 敬
取締役常務執行役員	川瀬 和一十
取締役常務執行役員	小野 功雄
社外取締役	加登 豊
社外取締役	栗原 潤
社外取締役	野村 雅男
常勤監査役	西村 勝義
常勤監査役	藤吉 信治
社外監査役	作花 弘美
社外監査役	菱山 泰男

# 株式の状況 (2019年3月31日現在)

## ■ 株式数

- 発行可能株式総数 …………… 1,500,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 543,341,400株  
(自己株式29,157,999株を含む)

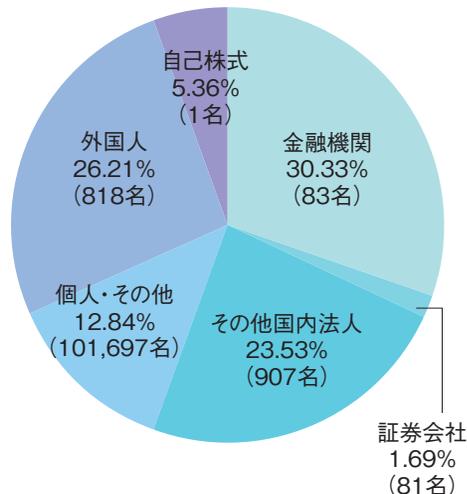
■ 株主数 …………… 103,587名

## ■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,571	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,345	5.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	21,718	4.22
明治安田生命保険相互会社	18,594	3.61
公益財団法人小野奨学会	16,428	3.19
株式会社鶴鳴荘	16,161	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,268	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	8,640	1.68
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	8,606	1.67
ステートストリートバンク ウェストクライアントリーティ 505234	7,261	1.41

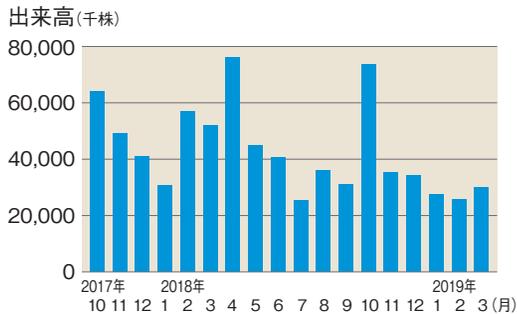
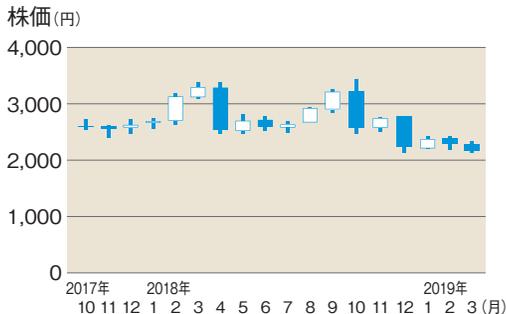
(注) 1. 当社は自己株式29,157千株を保有していますが、上記大株主には記載していません。  
2. 持株比率は、自己株式(29,157千株)を控除して算出しています。

## ■ 所有者別の株式分布状況



(注) 比率は、小数点第3位以下を切り捨てているため、各項目の比率を加算しても100%になりません。

## ■ 株価および株式売買高の推移



# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月中	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日	郵便物送付先 および 各種お問合せ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス <a href="https://www.ono.co.jp/">https://www.ono.co.jp/</a>	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード4528)		
単元株式数	100株		

## 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様のマイナンバーにつきましては、お取引の証券会社等へお届出ください。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、株主様のマイナンバーは支払調書に記載して税務署へ提出いたします。

- **マイナンバーを記載する主な支払調書**
  - ・配当金に関する支払調書
  - ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**  
お取引の証券会社までお問合せください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**  
下記のフリーダイヤルまでお問合せください。  
**三井住友信託銀行株式会社 証券代行部**  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ホームページアドレス

<https://www.ono.co.jp/>